

第4章 高齢者ICT利活用支援活動の現状

本章では、第3章とは視点を変えて、高齢者のICT利活用を支援する様々な取り組みにスポットを当て、支援団体アンケートの回答等から支援活動の現状と課題を概観する。また、様々な主体・目的で取り組まれ、成果を挙げている支援活動の事例を紹介する。

4-1 団体アンケート結果から見た高齢者ICT利活用支援の現状

(1) 調査の概要

高齢者のICT利活用支援は全国各地で様々な団体が実施しており、その全体を把握できる団体リスト等は存在しない。そのため、まずインターネットで公開されているホームページ情報等をもとに、高齢者ICT利活用支援を行っていると思われる団体253団体をピックアップした。

これらの団体のうち、実際には該当する活動をしていない団体、既に活動を停止していると思われる団体、連絡先が掲載されていない団体、掲載されている連絡先が無効になっている団体等を除き、128団体に電子メールまたは電話でアンケート調査への協力を依頼し、48団体から回答を得た。回答した団体のうち、40団体はシニアネットの団体であった。したがって、団体アンケートの回答は、おおむねシニアネットの活動に関する状況を表していると言える。

図表 4-1 アンケートの送付及び回答状況

	シニアネット 団体	自治体	民間企業	ボランティア 団体	シルバー 人材センター	パソコン 塾	計
リストアップ団体数	149	13	17	15	47	12	253
アンケート依頼団体数	85	5	12	11	10	5	128
回答数	40	1	2	2	0	3	48

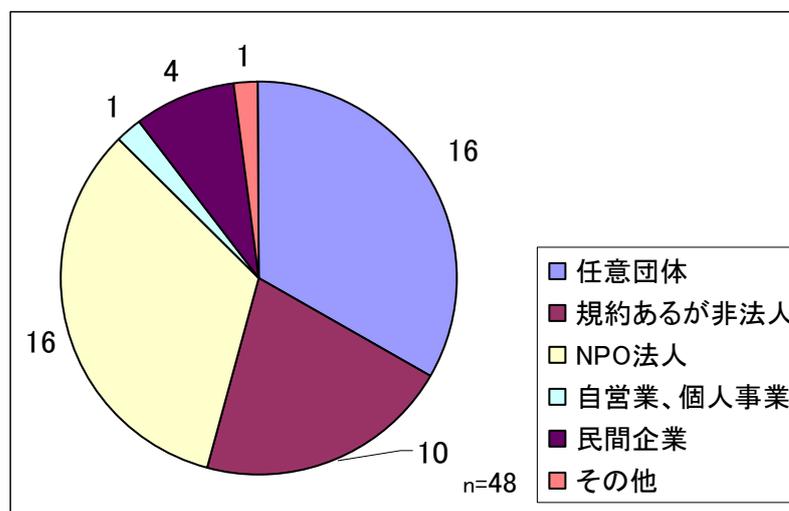
(2) 支援団体のプロフィール

アンケート回答団体の多くがシニアネットとして活動している団体だが、NPO 法人格を持つ団体と持たない団体があり、団体としての種別は様々である。

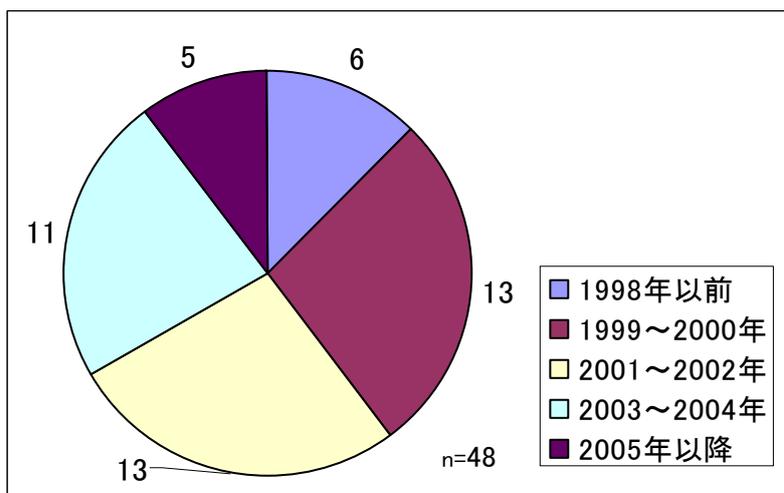
設立時期は 1999 年～2004 年が多く、200 年以降に設立された新しい団体は少ない。国内のインターネット普及が本格化し、IT 講習会が開催された頃から支援団体の設立が増えたことが分かる。

また、会員等の人数は、「100 人以上」との回答が最も多く、比較的規模の大きい団体が多いと言える。

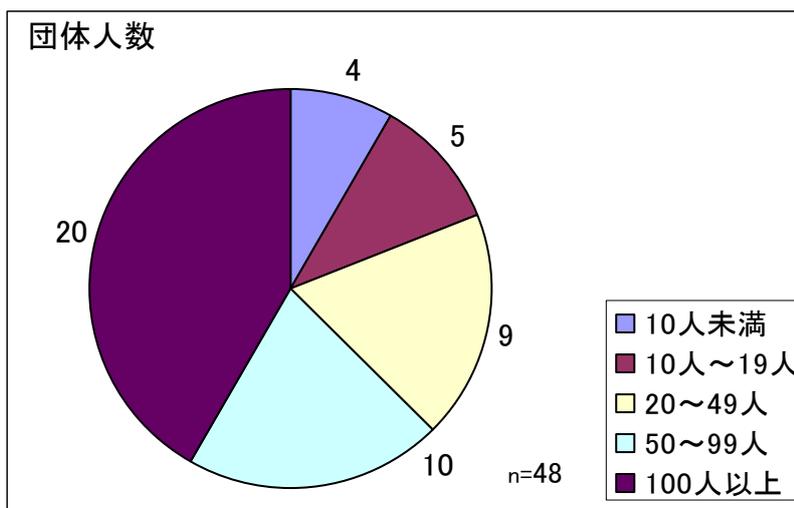
図表 4-2 団体の種別



図表 4-3 団体の設立時期



図表 4-4 会員数

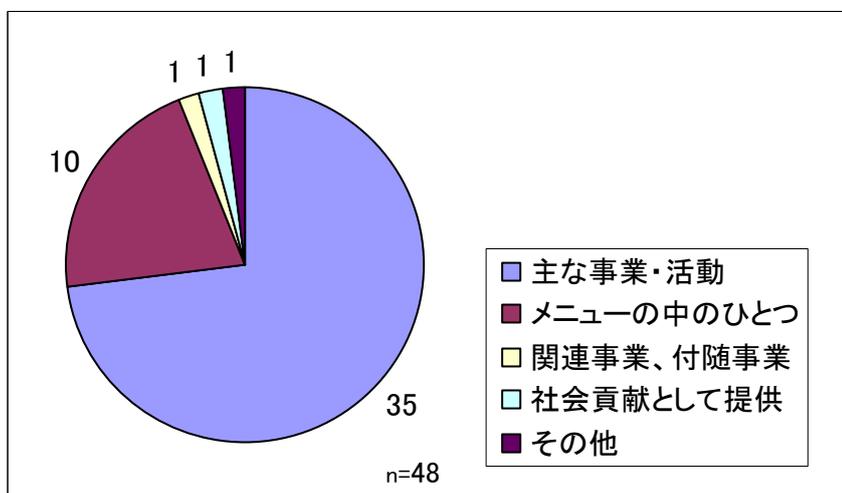


(3) 支援活動の位置づけとメニュー

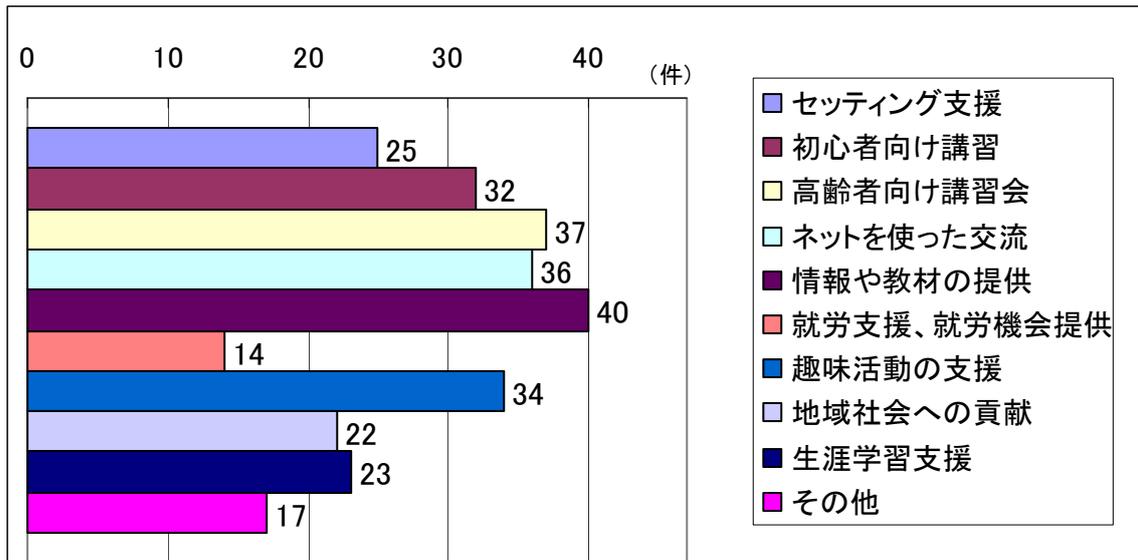
回答した団体のうち 7 割以上が、高齢者の ICT 利活用支援を「主な事業・活動として」提供している。実施している支援の内容としては、「情報や教材の提供」、「高齢者向け講習会」、「ネットを使った交流」、「趣味活動の支援」、「初心者向け講習」をいずれも 30 以上の団体が挙げており、多様な支援活動を展開する団体が多いと言える。ただし、「就労支援、就労機会の提供」は 14 団体と、回答が少なかった。

これらの支援活動を利用する際の参加費は「有料」の団体が約 2 / 3 であり、商用サービスではないものの、対価を得て活動する団体が多い。

図表 4-5 高齢者の ICT 利活用支援活動の事業における位置づけ



図表 4-6 ICT 利活用支援事業の内容

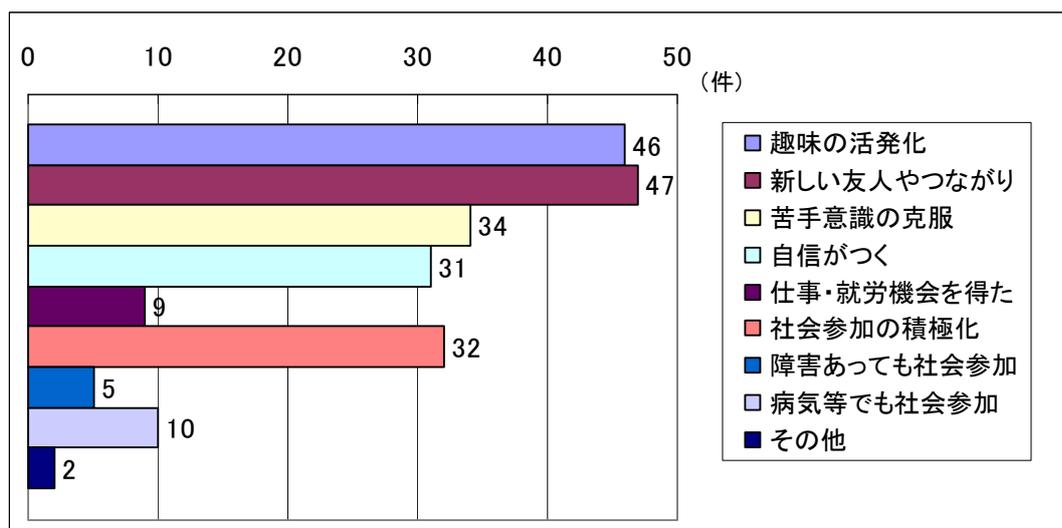


(4) 活動の効果と課題

提供している支援活動の利用によって、参加した高齢者にどのような効果が見られたかを尋ねたところ、「新しい友人やつながりができた」、「趣味の活発化」をほとんどの団体が挙げた。また、「苦手意識の克服」、「自分に自信がつく」、「社会参加の積極化」も効果として多くの団体が挙げた。また、高齢者が ICT を利用することで、どのような社会参加に結びついているかについては、回答が分散し、多様な活動に結びついていることがうかがえる。ただし、就業に結びついているという回答は少なかった。

一方、支援活動の今後の運営・継続の課題としては「場所・機材の確保」と「資金難」を挙げる団体が多く、この 2 つが高齢者 ICT 利活用支援を継続的に提供する上で大きな課題になっていることがうかがえる。

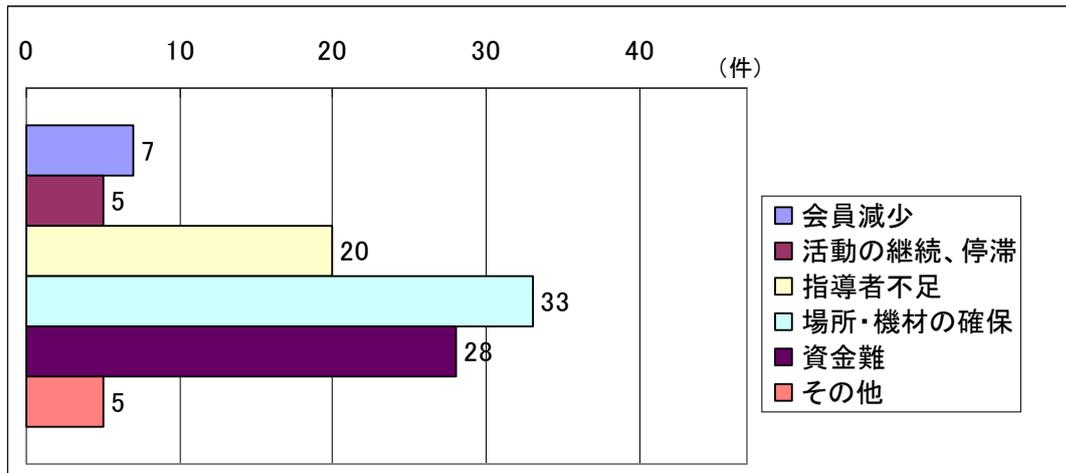
図表 4-7 ICT 利活用支援活動の効果



高齢者本人における効果：自由記述回答の例

- ・一人暮らしの高齢者に目標が出来て元気になった
- ・活動的になり、行動範囲が広がった
- ・パソコンやインターネットを通じて新たな交友関係ができ、交流の幅が広がった
- ・メール等で孫との交流ができて喜んでいる

図表 4-8 今後の運営・活動継続における課題



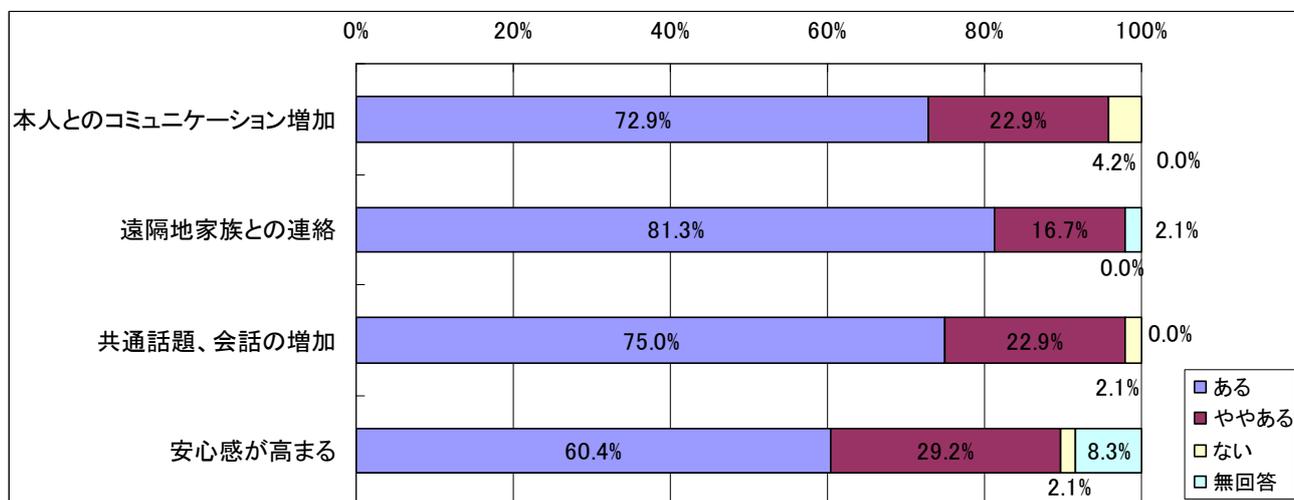
団体の今後の運営・活動継続等における課題：自由記述回答の例

- ・運営スタッフや活動資金、活動場所の確保（多くの団体が指摘）
- ・最新技術や最新機種（OS）への対応の難しさ（多くの団体が指摘）
- ・自治体の設備や機材の使用について制約が厳しく、思うように利用できない
- ・広報・集客に苦勞している
- ・会員が都市部に偏っており、地方の少数会員へのケアが不十分になっている

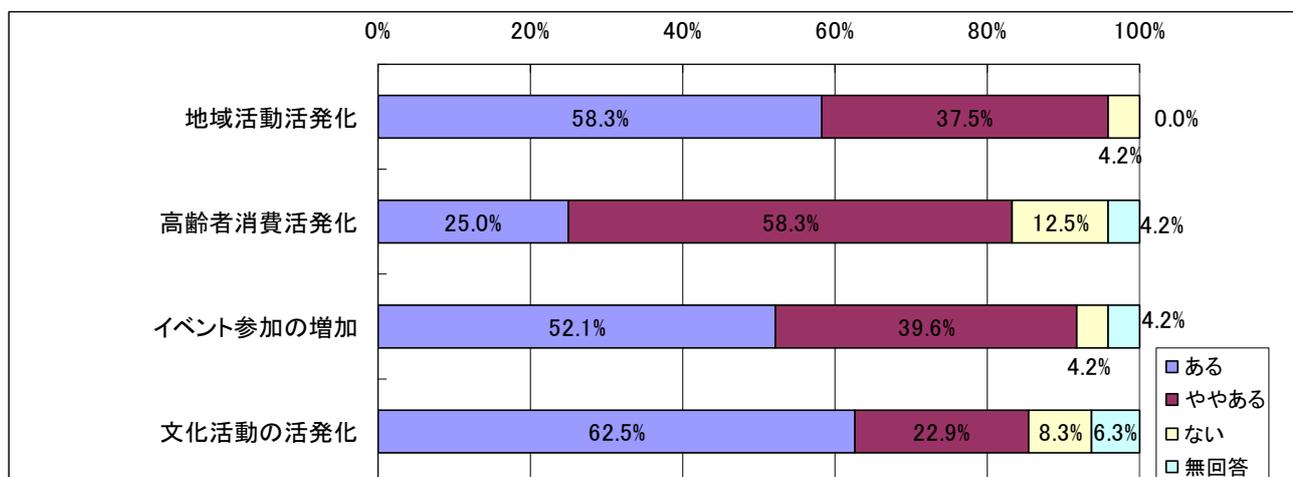
(5) 高齢者の ICT 利用が本人や地域に与えるメリット

パソコンやインターネットが高齢者本人や周囲に与えるメリットについては、コミュニケーションの増加や、それにより安心感が高まるといったメリットをほとんどの団体が「ある」または「ややある」と回答した。地域社会でのメリットについては、「メリットがある」という回答はやや少ないが、「ややある」まで含めると、高齢者による地域活動や文化活動等が活発になることを多くの団体が挙げている。

図表 4-9 高齢者の ICT 利用が本人や周囲に与えるメリット



図表 4-10 高齢者の ICT 利用が地域社会に与えるメリット



4-2 様々な主体による高齢者ICT利活用支援の事例

ここでは、シニアネットだけでなく、NPO 法人や自治体等、様々な主体が取り組み、成果を挙げている高齢者の ICT 利活用支援の取り組みを紹介する。

(1) シニアネットの取り組み事例

① えんせんシニアネット

■事例の概要

東横線沿線の住民を対象にパソコン教室を開催。駅前すぐの会場、日曜日を除く毎日開講など利便性も高く、安定して受講者を集めている。近年では海外在住の会員も出てきており、草の根交流の国際ネットワーク化を目指したいという。

■活動の経緯、運営体制

長年地域タウン誌の編集を手がけてきた代表者が、老後を生き活きと生きる実践の場を作り、地域活動経験のない団塊世代の定年後の受け皿となることを目指して平成 5 年に設立した。現在の会員数は 186 名（取材時）で、男女比 3 : 7、平均年齢は 60 歳前後だが、女性会員には 30 代の主婦層も含まれる。代表の他に役員が 6 名、パソコン教室の講師を勤める会員が十数名いる。スタッフが立ち上げた会のホームページがあり、会員専用の掲示板で交流している。新会員は入会后、まずは同掲示板に自己紹介の投稿をする決まりになっている。

■支援活動の概要

えんせんシニアネットの活動の中心は、日曜日以外毎日開催しているパソコン教室である。代表の岩田氏がタウン誌の取材中に「パソコンの操作を教えて欲しい」という住民が多いことを知り、周囲に声かけしたところ運営スタッフも確保できたため、シニアネット設立後すぐにパソコン教室を開講した。講師はパソコンに詳しいシニアを中心に十数名しており、シニアネット会員ではない講師もいるが、スキルアップした受講者が講師を担当することもある。講習内容としては、講師自作のテキストに沿って進む講座の他、自分のペースで進められる自由講座もある。講師以外に質問等に対応する補助スタッフが数名つき、ホワイトボード等を使って一方的に進む講座ではないので、シニアにも続けやすいという。また、PC セットアップ等の出張サービスも実施している。タウンニュースへの広告、会員の紹介やクチコミ、港北区役所からの紹介などで集客を行っており、受講者は就職目的で来る人、趣味に活かす人、地域活動等で必要に迫られてやってくる人など様々で

ある。

パソコン教室の他に、デジカメ講座や水彩画教室など、会員間の交流や技術の向上に役立つクラブ活動的な講座もいくつか開催している。また、会員専用の掲示板で会員同士の活発な交流が行なわれており、この掲示板でのやりとりは、会員同士のコミュニケーションに役立つ他、パソコンスキルや文章力のトレーニングにもなるという。

■他機関との連携

自治体や民間企業と継続的に連携して行なっている活動はないが、自治体との関係では区役所から依頼を受けて写真パネル展を開催した事例があり、代表者の人脈を活かして民間企業から中古パソコンやプリンタの提供を受けたこともあるという。また、近隣の慶応大学の学生との交流もあり、「ライフネット」というタウン誌のデジタルアーカイブシステムを立ち上げる際には、理工学部の学生がシステム作りに協力をしている。

■ICT利活用の効果

パソコンやインターネットをマスターすることによって、コミュニケーションが活発になり、活動の幅も広がって自分に自信が持てるようになる会員が多いという。また、地域活動や日常生活において、高齢者にとってもパソコンやインターネットのスキルは不可欠なものになりつつある、ということであった。

- ・高齢者にとっても、パソコンやインターネットのスキルは生活に必須になってきている。
- ・パソコンがメールの送受信が出来るようになることによって、複数人への連絡が容易になり、親密度が増す、趣味や公職団体での活動分野が広がる、自信が持てるようになって活動的になる、生活にメリハリが出る、といった効果が期待できる。
- ・インターネットによって入手できる情報の幅が広がり、遠方や海外とも瞬時に、しかも自力でコミュニケーションが取れることが楽しい
- ・現役時代とは違った人たちとの交流ができ、世界が広がる。友人が増えるとイベント等への参加率も上がり、活動的になる。
- ・デジカメでの写真撮影のためにこれまで行かなかった場所に出かけるなど、行動範囲も広がる。
- ・会員専用掲示板への書き込み等により、文章を書く機会が増え、書くことが楽しくなる。
- ・パソコンスキルは個人の仕事の能率アップや資格取得にも役立つ。
- ・地域活動においても、団体活動における各種書類作成や決算処理、会員間の連絡など、パソコンは地域活動の活性化に不可欠なツールになりつつある。特に地方の小規模な自治体では、パソ

コン・インターネット導入の効果は大きいのではないか。

- ・パソコンを習うだけでなく、教える側にも立つことで自分自身も勉強になる。講師・生徒相互にレベルアップできる。

■活動継続のポイント

平成5年の発足時から現在まで活動を継続できている理由としては、メインの活動であるパソコン教室の会場には駅前近くの部屋を確保して月～土曜日に常時開催しており、低料金で自分の都合の良い日時に受講できる上に、自分が習いたい内容を持ち込んで学べる仕組みを取っているなど、受講者にとって利便性が高いということがまず上げられる。また、会員専用掲示板や各種イベントなど、会員間の交流を促す配慮もしている。取材時には他の会員から、「代表者の人柄、がんばりに寄るところも大きい」という発言もあった。

■今後の展開、課題など

海外在住の会員を通じて草の根交流の国際ネットワーク化を進めたいといった展望を語っていただいたが、一方で、資金的には厳しい面があるようだ。

- ・今後は草の根交流の国際ネットワーク化を進めたい。既に海外会員が誕生しており、現地で組織化を進めるなど活動の芽はある。
- ・経費的には赤字であり、代表者の私費でまかなうにも限界がある。
- ・真面目に活動している団体に、紐付きでない、自由に使える資金援助をお願いしたい。
- ・代表者が困った時に、気軽に無料で相談できる場が欲しい。技術的な質問に答えられる専門家をプールし、要請に応じて派遣するような仕組みを行政に用意していただきたい。

② シニアネット基山

佐賀県基山町で10年以上活動を続けるシニアネット。町民会館を会場として会としてのパソコン教室を定期的に行っている他、基山町から委託を受けて、町主催のIT講習会の講師も担当している。

■活動の経緯、運営体制

代表の久野氏はシニアネット久留米の幹部メンバーとして同会の活動に参加しており、徐々に地元である基山のメンバーを誘って一緒に参加するようになった。その後シニアネット久留米からは独立し、現在は交流も途絶えている。シニアネット久留米で運営に携わった経験が、シニアネット基山の運営に役立っているという。会員数は60～70代が中心で48名（取材時）、クチコミでの入会が多く、半数近くは基山町外の住民である。会員間の連絡にはメーリングリストを活用しており、行事や講習会の内容等は週一回開催する役員会にて検討する。会員からパソコン教室の受講料込みで一ヶ月1000円の会費を徴収しており、経費的な赤字は免れているということであった。

■支援活動の概要

活動のメインはパソコン教室である。会場は、当初代表者の自宅兼店舗の一角を利用していたが、現在は町民会館の視聴覚室で開催している。授業で使用するパソコンは基本的に参加者が各自持参するが、パソコンを持っていない人やデスクトップPC利用者のために貸し出し用のノートPCが数台用意されている。視聴覚室は半日で500円という低料金で利用できるが、プロジェクタやLANケーブル等の機材は会の備品を使用し、会員が持ち回りで毎回持参している。

講習内容は、会員からの要望も取り入れながら役員会で決定する。講師は能力のある会員が持ち回りで担当しており、毎回資料代として500円が支給されるが基本はボランティアである。

■ICT利活用の効果

現役時代は仕事中心で、定年退職後に居場所をなくしていた男性が、パソコンを使い始めることで生活のリズムもでき、生き生きしてくるといった効果の他、パソコンを覚えたおかげで就職に役立った、という会員の例もあった。

- ・特に男性は働いている間は地域との交流がなく、退職後の行き場がない。入会当初は表情も暗い感じであったのが、徐々に明るく、元気になっていくのが目に見えてわかる。
- ・定年退職後生活にメリハリをなくしていた人も、パソコンを使うようになることで生活のリズムができる。

- ・町の行事での作品展示といった目標を設定することにより、創作活動のモチベーションもあがり、町民とのふれあいも楽しみや励みになる。
- ・パソコンを覚えたことで就職でき、仕事にも役立っている。仕事場で聞けないこともシニアネットの勉強会で質問できるので助かっている。

■他機関との連携

自治体との関係では、基山町の IT 講習会の講師を担当している。講師料は入るが、町の備品の PC が古いこと、町主催の IT 講習会以外ではその PC が利用できないことが課題になっている。これらの点は、町に何度も要望を出しているが、なかなか改善されないということであった。その他、佐賀県主催の「パソコンお助け隊要請講座」の講習会を基山町で開催した事例があるが、シニアネット基山から県に要請してようやく実現にこぎつけたそうである。

また、シニアネット基山では商店街のホームページを作成しているが、これは会の自発的な活動であり、商工会や商店街の店主達には事後的に承諾を得た形だという。作成時には会員が各商店を取材したりして相互に交流も生まれたが、その後商店街の人が会員になったりパソコンを始めた例はないそうである。

民間企業との関係では、パソコン体験教室開催時などに N T T の協力を得ている。

■活動継続の秘訣

- ・全員が生徒で全員が先生ということで平等をモットーにしており、職歴や家族構成なども本人から話さない限りは聞かないようにしているそうである。また、仲間との交流を楽しみにしている会員も多いが、一方で勉強会だけに参加する会員もいる。会員の参加スタイルは様々だが、皆分け隔てなく接しているということである。なお、代表の久野氏がシニアネット久留米にいたころの経験から、女性が代表というのもよいのかもしれない、という発言もあった。
- ・勉強会にすればパソコンが習得できるだけでなく、他の会員との交流も生まれるし、上達すれば習うばかりでなく教えることもできるようになる。パソコン勉強会で課題を学んでいくことによる達成感の他、文化祭での作品展示、テーマを決めて自分達で取材・制作するホームページ作成などの活動が、会員にとって楽しみや励みになっているという。
- ・パソコン勉強会だけでなく、グランドゴルフや懇親会、季節行事などを企画・開催することで、仲間との交流も楽しみにしている会員が多いそうである。

■今後の展開、課題等

以前の商店街店舗での講習を懐かしむ会員もあり、代表者自身も、できれば常時開放されている自前の沙龙的な場を開設したいと考えているが、場所や機材の確保など、資金面で難しいとのことであった。

- ・今年は初心者フォローに重点を置きたい。基山町の IT 講習会受講者のその後をフォローして、パソコンを楽しんでもらいたい。
- ・できれば町民会館ではなく、常時開放の自前のサロンを開設したい。インターネット接続のパソコンを常備して当番制でスタッフが常駐し、高齢者が気軽に集まれる場所を商店街に作りたい。
- ・町の備品のパソコンが古いこと、IT 講習会以外に利用できないことが困る。新しいパソコンの購入と、民間団体への貸し出しを町にお願いしているが、断られ続けている。

(2) シニアネット以外の NPO 法人等による取り組み事例

① TRYWARP (トライワープ)

千葉大学卒業生である代表者が立ち上げた、西千葉を中心に活動する NPO 法人。市民向けのパソコン教室、地域限定型 SNS「あみっぴい」の運営等を通じて地域活性化を図ろうとしている。

■活動の経緯・体制など

トライワープは代表の虎岩氏が千葉大学在籍中の経験を元に立ち上げた団体であり、西千葉の地元商店街・地域住民・学生の垣根をなくそう、が活動のコンセプトである。準備資金 0 円で活動を開始するため、NPO 法人という組織形態を選択したという。活動開始当初は商店街店舗の空き時間を利用したり、地域通貨で賃料を払うなど、地元資源を活用しつつパソコン教室を開催した。現在は駅前に事務所を構え、専任スタッフは代表者の他に千葉大卒業生 3 名、パソコン講師は 100 名程度のバイト学生が登録している。

■支援活動の概要

主な活動は初心者向けのパソコン教室である。パソコンに対する苦手意識の克服に対する需要はなくならないと考え、ターゲットをそこに絞っている。テキストも自作しているが、苦手意識の解消への対応は難しく、単なる講師と受講者の関係では不十分であり、世間話をしながらお互いに打ち解けて講師や主催する団体を頼ってもらう関係を構築するには、地元学生が地元住民を教えるという仕組みが適しているという。受講者は、女性は主婦が含まれるため 40 代から、男性は 65 歳以上が中心である。ここ数年は千葉大学の新生の受講も増えているという。講師の学生は大学キャンパス内での勧誘や生協経由での募集、受講者はチラシやクチコミ等で集客している。

また、パソコン教室を終えた受講者がパソコンを活用し、日々使い続けられる場が必要であると考え、地域 SNS「あみっぴい」を開設している。プレオープン時にいくつか制限を設けて、シニアでも参加しやすい雰囲気を作ったということである。

■ICT 利活用の効果

高齢者はパソコンを使い始めることで生き生きしてくるし、それが励みになって教える学生の側もモチベーションがあがる。SNS を通じて世代間交流も生まれており、教える側、教わる側双方に効果があるということであった。

・商店街の人々は、パソコンを覚え、地域 SNS に参加することにより、「商売が楽しくなった」。

学生の顔が見えるようになり、ICT で分からないことがあればトライワープに教えてもらうことで世界が広がったと感じてもらえているようだ。講習後に受講者と学生が地元商店街で食事をすることもある。

- ・リアルな世界だけでは足りず、交流の場が SNS に広がっている。SNS 等の ICT はリアルな世界で活動が活発になったところに導入すべきである。
- ・高齢者はパソコンを使い始めることで生き生きしてくる。それが励みになって教える学生の側もモチベーションがあがる。学生とシニアとの世代間交流が生まれる他、シニアの家族とのコミュニケーションにも役立つ。

■他機関等との協力・連携

代表者の考えでは、自治体等から支援を受けて活動が成り立つようでは伸びないという。支援活動をしようという団体は自立した形で活動できるようにすべきだと考え、それを実践している。活動開始当初は、公共の施設を勉強会の会場として借りたり、自治体からシステム構築の仕事を受注したりしたことはあるということであった。

■活動継続のポイント

- ・活発な取り組みを維持・展開できているのは、代表者が腰を据えて活動を続ける前提で取り組んでいることが最大の理由である。
- ・また、トライワープは NPO 法人だが、活動の継続性を確保するためにお金を回す仕組みを作り売り上げを伸ばすという点に力を入れており、システム系の別会社も設立した。

■今後の展開

今後は他地域での展開も考えており、今年（平成 20 年）からテストケースがスタートする予定である。

- ・西千葉の取り組みを他地域にも展開したい。全国にニーズはあるはずだと考える。
- ・学生講師のマネジメントはシニアに任せたい。シニアがシニアにパソコンを教えるよりも、学生が教えた方がよい。その学生が社会に出て行くための支援をシニアにお願いしたい。
- ・パソコン教室の講習内容については、今後は携帯電話に関する講習会も検討しようかと考えている。

(3) 地方自治体による取り組み事例

① 松本市／松本シニアネットクラブ

行政のコーディネートにより発足したシニアネットで、松本市役所情報課の職員が事務局を担当し、活動面のサポート等も行なっている。

■活動の経緯、体制など

松本シニアネットクラブは、松本市 IT 基本戦略における「高齢者 IT 人材の育成」の具体的施策として設立された。現在は 180 名の会員が地域ごとに 8 ブロックにわかれて活動しており、活動内容は役員会にて決定される。松本市は職員が事務局を担当する他、活動場所として市の施設を無償提供などのサポートを行なっている。

■支援活動の概要

活動の中心はパソコン講習会であり、基本的には市の施設で開催される。講習内容は各地域のメンバーが検討し、近隣に住む同士なので自宅を訪問して教えあうこともあるという。会のホームページには講習会等の情報を掲載する他、掲示板で会員同士の交流が行なわれている。会長、事務局長等の役員はシニア会員から選出されるが、運営事務やホームページの管理等は実質市職員が担当している。

パソコン講習会の他に、会員同士の交流を目的とした小旅行、デジカメ撮影会、他地域のシニアネットとの交流等も行なっている。最近では、個人のブログを立ち上げる会員も増えてきたということである。

■今後の展開、課題など

事務局を担当する松本市は、会員間で目的意識が違ってきてしまっていること、いつまでも行政の支援を受けるのではなく、徐々に自立して行って欲しいと考えているが、会員の側にあまりその自覚がないことを課題と感じている。

- ・ 設立から 5 年が経過し、会員間で目的意識に差が出てきてしまっている。
- ・ 今後は行政として、シニアの「支援」ではなく「協働」していければと考えている。
- ・ 現役時代にパソコン利用経験のある団塊の世代が退職し始めた。彼らの能力を活用したい。

② 金沢市／生きがい情報作業センター

金沢市では、1990年代から「情報長寿のまちづくり」を推進し、高齢者の ICT 利活用に関して先進的な取り組みを進めてきた。生きがい情報作業センターはその一環として市内 3ヶ所に開設された高齢者の ICT 習得および利活用（テレワーク）の拠点施設であり、10年近くにわたって運用されている。

■活動の経緯、体制など

1999年に、当時の郵政省の「情報バリアフリー・テレワークセンター施設整備事業」の補助を受けて、最初の施設が設置された。市内の小中学校の空き教室を活用し、地域の高齢者が気軽に集まってパソコンを学習できる拠点として整備している。現在は市内に3ヶ所の生きがい情報作業センターがあり、設立後9年が経過した現在も、地域の高齢者に継続的に利用されている。

■支援活動の概要

市内3ヶ所のセンターにパソコン数台を設置し、パソコンやインターネットに興味がある高齢者がいつでも利用できるようにしている。決まったカリキュラムを設けず、個々の高齢者が好きな時に来訪して、自分に合った内容の自習または指導を受けられるようになっている。教えるスタッフとしては、パソコン利用経験が長くスキルの高まった高齢者が IT ボランティアとして交代勤務する他、常駐のスタッフが一名いる。

パソコンを使った簡単な作業請負も想定しているが、こちらは現在ではあまり受注実績がないという。

■今後の展開、課題など

市の担当者からは、最新機器への対応と運営予算の確保、テレワークの作業実績があがらないことが課題として挙げられた。

- ・パソコンが使えるようになった利用者が自分のパソコンを買おうとすると店頭には Vista しか置いていない。教える側も最新機器を用意する必要があるが、3ヶ所のセンターのどこにも Vista マシンはない。
- ・運営資金が十分でないため、宣伝を控えてパソコン指導の利用者を抑えるようにしている。
- ・テレワークの実績が上がらないのも課題である。ただし、テレワーカー登録者と IT ボランティアは重複するケースも多く、実際に仕事が入ると本人に負担がかかってしまうという問題もある。

③ 熊本県／シニア IT リーダー養成講座

地域の高齢者に ICT の普及啓発を図るため、「シニア IT リーダー」を養成する講座を平成 17 年度から実施し、これまでに 100 人超のシニア IT リーダーを輩出している。

■活動の経緯、体制など

平成 16 年にユニバーサルデザインの考え方を取り入れた施策の展開が求められ、元気高齢者づくりに向けた活動の一環として、平成 17 年よりシニア IT リーダー養成講座を実施している。(財)熊本さわやか長寿財団及び熊本シニアネットと協同で取り組んでいる。

■支援活動の概要

地域高齢者への ICT の普及啓発を目的として、「シニア IT リーダー養成講座」を開催。(財)ニューメディア開発協会の「シニア情報生活アドバイザー制度」を利用し、熊本シニアネットが養成講座実施団体となって講座を開催している。

平成 19 年までに 109 名のシニア IT リーダーが誕生しており、地域においてボランティアでパソコン教室を開催するなど、精力的に活動している例も出ている。

■ICT 利活用の効果

講座の生徒にとっては、パソコンの技術習得はもちろん、世代間(全員シニアではあるが年代に差がある)の交流を行なうことで、健康づくりの秘訣となっており、更にインターネットが使えるようになることで、趣味の世界が広がり、新たな交友関係にもつながっている。講師にとっても、生徒に教えることで更に自分の知識や理解が深まるという効果が期待できる。

また、地域の高齢者が中心となり、自主的に高齢者大学を開校するといった取り組み事例も出てきているという。

■今後の展開、課題など

講座終了後、積極的に活動する IT リーダーも居る一方で、育成した IT リーダーが活動できる場が確保できていない面もあり、当初の期待通りの成果は挙がっていないのが現状のようである。養成講座は今年度も継続が決まっており、県としては、今後は県下市町村の地域情報化を推進する部局等との更なる連携が必要である、という認識を持っている。

(4) 民間企業の取り組み事例

① NTT ドコモ／シニア向け携帯教室「いきいきシニアケータイ活用術」

現在、携帯電話市場では高齢者の使いやすさに配慮した機種が大きなシェアを占めるようになっており、高齢者ユーザーが急速に拡大している。こうした状況を踏まえて、国内の携帯電話サービス最大手の NTT ドコモは、民間ボランティアと協力してシニア向け携帯教室「いきいきシニアケータイ活用術」を開催している。

■開催の経緯

これまで、障害者用の特別教室は開催してきており、トライアルとして高齢者対象の教室を開催したところ好評だったため、今年度より正式な事業として開催することになった。

日常生活における携帯電話の便利な利用シーンを紹介しながら講習することにより、高齢者にケータイの便利さを理解してもらい、安心・安全に利用してもらうことを目的としている。

■講習内容

- ・ 90 分の講座を年間 20 回開催。参加者はシニアネット等の NPO 法人が集客し、15-20 名/回
- ・ NPO 法人関係者がメイン講師を務めることで、共感を得られる内容を目指す。
- ・ らくらくホンを一人一台ずつ配布し、日常生活における具体的な利用シーンをイメージしながら実技講習（メールの受信や i モード機能の紹介など）
- ・ 迷惑メールや架空請求等の事例や対処策を紹介し「安心・安全」にも配慮

■講習会参加者のコメント

- ・ 携帯でのメール操作は難しいというほどではないが、やはりパソコンを使い慣れてしまうとパソコンのキーボードで打ったほうが書きやすい。
- ・ i モードはこれまであまり使ったことがなかったが、今日の講習を受けて使ってみたいと思った。色々できて便利そう。
- ・ おサイフケータイはあまり使いたくないと思わない。まだ「ちょっと怖い」という印象がある。
- ・ 説明資料は文字が大きく、事例が載っていてわかりやすい

4-3 調査結果からの考察

<アンケート回答団体の現状>

今回、アンケート調査に回答したシニア ICT 利活用支援団体の多くが設立後 5 年以上経過しており、会員数も 50 人を超えるなど、これらの支援団体の多くは一定の実績を挙げ、地域に定着できたと言える。

高齢者にとって、町内会活動などでパソコンやインターネット利用の必要性が高まっており、活発なシニアネット等ではこうしたニーズに答えることで、継続的に新たな会員を獲得し活動している。

<シニアに役立つ支援の内容>

パソコンやインターネットの習得支援については、明確なカリキュラムで学習を進めるよりも、一人ひとりの理解度等に応じて柔軟に指導するスタイルの支援活動が高齢者にとっては有効で、継続利用が期待できる。このようなスタイルの習得支援は営利サービスのパソコン教室には馴染みにくく、シニアネットの強みとなっている。

支援団体が提供する支援の内容は、ICT 習得支援だけでなく、機材の設定や教材の提供、習得した ICT 利用を生かせる交流の場の提供、趣味活動支援など多岐にわたる。「ICT を使えるようにすること」だけでなく、「ICT を趣味や交流に利用すること」までを支援していることが、現在の高齢者 ICT 利活用支援の特徴となっている。

<シニアの ICT 利活用の効果>

ICT の利活用による高齢者本人、関係者、地域社会への効果について、支援団体は幅広い効果があると認識している。

ICT による新しい体験の刺激、ICT を活用した趣味や情報発信による生きがいでなく、多くの人が集まり交流するコミュニティ形成による効果も大きいと考えられる。長年、企業で仕事をしてきた人にとっては、これまでと異なる交流が生まれ、新しい刺激や活力につながっている。

地域社会への効果としては、自治会活動をはじめシニアが参加する地域活動にとっての効果が大きい。高齢者が ICT を利用できるようになれば、これらの活動では資料作成が容易になる、連絡がとりやすくなる等の明らかなメリットがある。

<支援団体、支援活動の課題>

いったん設立されたものの、活動を停止していると思われる団体や連絡がとれない団体も多く、ボランティアな支援団体の活動の継続が課題となっている。特に、団体の中心人物が引退したり死去した場合に活動が維持できなくなるケースが見られる。

活動を継続している支援団体でも、多くの団体が、活動に必要な機材の確保・更新や、活動に必要な資金の不足に直面している。ICTは、年々進歩し、機材やサービスの内容も変化するが、それに対応して最新の環境を用意することが支援団体にとって大きな負担となっている。

また、シニアネットの中には、高齢者にICTの操作を習得してもらう段階の活動はできても、ICTを活用した高齢者の社会参加活動の展開には苦勞している団体もある。社会参加活動を広げるには、外部との協力・連携が必要になるが、外部との十分な協力関係を構築できないケースが見られる。その背景としては、自治体をはじめ、周囲の意識や理解が不十分な場合も多いようである。

以上のように、高齢者にICT利活用のニーズや効果があることを支援団体は認識しているが、それに答える活動基盤（最新の機材や外部との協力関係など）の確保に課題が生まれている状況と言える。